（申請書イ－③の認定資料）

申請者名：

（表１：売上高が減少している指定業種）

ａ. 売上高が減少している指定業種（※１）	ｂ. 最近３か月の前年同期の売上高	ｃ. 最近３か月（平成　年　月～平成　年　月）の売上高	ｄ. 減少額
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
	円	円	円
合計	【Ｂ】　円	【Ａ】　円	円

※１：認定申請書の表には、ａ. 欄に記載する指定業種（日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名）と同じ業種を記載。ａ. 欄には売上高が把握できている指定業種のみの記載でも可。

※２：指定業種の売上高を合算して記載することも可。

（表２：全体の売上高）

最近３か月の前年同期の全体の売上高	最近３か月（平成　年　月～平成　年　月）の全体の売上高	減少額
【Ｄ】　円	【Ｃ】　円	円

※　：「最近３か月」とは、「申請月の前々月」が比較する３か月間に含まれていることをいいます。

（１）　前年の企業全体の売上高等に対する、指定業種に属する事業の売上高等の減少額等の割合

$$\frac{\text{【Ｂ】　円} - \text{【Ａ】　円}}{\text{【Ｄ】　円}} \times 100 = \quad \%$$

（２）企業全体の売上高等の減少率

$$\frac{\text{【Ｄ】　円} - \text{【Ｃ】　円}}{\text{【Ｄ】　円}} \times 100 = \quad \%$$

（注）認定資料の記載事項を疎明できる資料も添付してください。

・指定業種に属する事業を行っていることを疎明する書類等（例えば、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など）

・売上高等の減少が認定要件を満たすことを疎明する書類等（例えば、試算表や売上台帳など）

・事業所の住所地を疎明する書類（例えば、法人登記履歴事項全部証明書、確定申告書の申告者控えなど）